

経営構造対策の拡充

加工・流通等の新規分野に取り組むアグリビジネス（高付加価値農業）の展開を一層支援するため、地域提案目標の設定や事業主体の追加等により、対策を充実。

22,199（22,085）百万円

1 ポイント

（1）経営構造対策推進事業

848（817）百万円

- ①事業の効果的な展開や政策評価の的確な実施に資するため、事業実施終了地区における実態調査や検討会の設置により事業効果についての定量的・定性的評価手法を新たに検討。
- ②これまでの市町村に対する情報提供や支援・指導等に加え、新たに経営の零細な農家が多く占める中で担い手を緊急に育成すべき地域（以下「担い手育成緊急地域」という。）に対する支援活動を重点的に実施。
- ③担い手への農地の利用集積目標等を定めた経営構造確立構想の達成に向けて、担い手の経営農地の面的集積や作物別作付地の団地化を促進するための取組みを支援。

（2）経営構造対策事業

21,351（21,268）百万円

地域の創意工夫に応じた効果的な事業の展開が図られるよう、地域提案目標を設定するとともに、事業主体の追加や女性・高齢者に対する支援の強化等を実施。

①事業主体の追加

地域の実情に応じ、地域農業の担い手に対する支援を強化するため、地元農畜産物の取扱割合や雇用者数などについての一定の要件を満たす特定農業法人等を事業主体に追加。

②経営継承円滑化支援施設の拡充

離農者等の経営資産を新規就農者や認定農業者などの担い手へ更に円滑に継承するため、中古農業用施設の補修、改修等に加え、買入経費を新たに補助の対象に追加。

③女性・高齢者農業活動支援施設の拡充

女性農業者の子育てと農業活動の両立及び経営参画への総合的な支援等を行う女性アグリサポートセンターを整備するとともに、女性農業者や高齢農業者の活動・健康管理等を一層支援するため、公社、農業者等の組織する団体等を事業主体に追加。

④担い手育成緊急地域への支援

新たに担い手育成緊急地域に係る共通目標を設定し、当該地域における担い手育成に資する施設整備等の支援を実施。

2 採択要件

- (1) 全国共通目標の一部に代えて、担い手の育成に直結するものであると都道府県知事が特に認めた場合には、地域の創意・工夫に応じた地域提案目標(特認目標)を設定。
- (2) 費用対効果分析を行い、総投資額に対する総効果額が1以上となること。
- (3) その他採択基準、事業費配分基準、上限建設費等の基準に適合すること。

3 事業実施主体

- (1) 経営構造対策推進事業 市町村、都道府県、全国農業会議所、民間団体等
- (2) 経営構造対策事業 農業者の組織する団体、農協、市町村等

4 補助率

- (1) 経営構造対策推進事業
定額、1/2以内
- (2) 経営構造対策事業
1/2、4/10以内(沖縄にあつては2/3以内)

[担当課：経営局構造改善課]

経営構造対策事業の5つの拡充

事業主体の追加

地域の実情に応じ、担い手支援を強化するため、一定の要件を満たす特定農業法人等を事業主体に追加

女性アグリサポートセンターの整備 (女性農業活動支援施設の拡充)

女性農業者の子育てと農業活動の両立及び経営参画への総合的な支援

経営継承円滑化支援施設の拡充

離農者等の経営資産を担い手へ更に円滑に継承するため、施設の補修、改修に加え、買入経費を補助対象に追加

経営構造対策事業5つの拡充

地域の主体性、アイデア、個性の発揮によるアグリビジネスへの経営発展を一層促進

地域提案目標の設定

地域の創意工夫に応じた地域提案目標が担い手育成に直結すると知事が認めた場合は、全国共通目標（認定農業者の育成、農地の流動化、遊休農地の解消）の1つに代えて設定

担い手育成緊急地域への 積極的支援

担い手育成緊急地域（経営規模の零細な農家が多く占める地域）における担い手の育成・確保を緊急的かつ積極的に支援